

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年7月〔復航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 復航（米国→アジア 18ヶ国・地域）の荷動き

- (1) 2017年7月の米国からアジア（18ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月連続の減少となる13.3%減の49.9万TEUと2016年1月以来、18ヶ月ぶりに50万TEUを下回った。一方、1-7月累計では前年同期比1.2%増の393.6万TEU。
* 前月6月の伸び率が4.2%減から1.3%減に上方修正された。
- (2) 国別で見ると、日本（2.0%減）、中国（17.3%減）、韓国（7.7%減）、台湾（16.0%減）、ベトナム（51.3%減）、インド（4.9%減）などの主要国が減少。地域別でも、ASEAN（16.0%減）、南アジア（1.7%減）ともに減少。
- (3) 日本は、2ヶ月連続の減少となる2.0%減の6.2万TEU。1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（2.8%減）が6ヶ月ぶりの減少、4位の「野菜及び種苗類」（1.8%減）が2ヶ月連続の減少、5位の「紙、板紙類及びその製品」（16.0%減）が4ヶ月連続の減少。
- (4) 最大の入荷国である中国は、4ヶ月連続の減少となる17.3%減の21.2万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」（11.4%減）が10ヶ月連続の減少、3位の「動物用飼料」（71.2%減）が17ヶ月連続の減少、4位の「家具及び家財道具」（32.4%減）が4ヶ月連続の減少と上位品目が減少していることに伴い、減少基調が続いている。香港は4ヶ月連続の減少となる14.5%減の2.1万TEU。
- (5) 韓国は、5ヶ月ぶりの減少となる7.7%減の4.7万TEU。2位の「紙、板紙類及びその製品」（9.7%減）が7ヶ月連続の減少、3位の「肉及びその調整品」（13.7%減）及び4位の「果物類」（45.0%減）が3ヶ月ぶりの減少。
- (6) 台湾は、3ヶ月ぶりの減少となる16.0%減の3.2万TEU。1位の「鋼材及びその製品」（4.2%減）が3ヶ月ぶりの減少、3位の「金属スクラップ」（93.1%減）が4ヶ月連続で大幅な減少、5位の「紙、板紙類及びその製品」（55.1%減）が2ヶ月連続の減少。
- (7) ASEANはマレーシア（4.9%増）、インドネシア（18.1%増）などが増加となったものの、タイ（8.7%減）、ベトナム（51.3%減）などが減少となったことにより、全体では3ヶ月連続の減少となる16.0%減の8.8万TEU。ベトナムは、4ヶ月連続の減少となる51.3%減の1.8万TEU。1位の「動物用飼料」（98.0%減）が8ヶ月連続で大幅な減少、2位の「繊維及びその製品」（0.2%減）が2ヶ月連続の減少、4位の「ニッケルなどの非鉄金属鉱」（99.2%減）が3ヶ月連続で大幅な減少。
- (8) 南アジアは、パキスタン（10.8%減）、インド（4.9%減）が減少となったことから、全体で

は5ヶ月ぶりの減少となる1.7%減の3.9万TEU。インドは、3ヶ月ぶりの減少となる4.9%減の2.7万TEU。1位の「紙、板紙類及びその製品」(18.5%減)が6ヶ月連続の減少、4位の「レジン等の合成樹脂」(38.9%減)が2ヶ月連続の減少、6位の「金属スクラップ」(54.5%減)が8ヶ月連続で大幅な減少。

(9) 品目別では、「動物用飼料」(寄与度3.8%減)、「紙、板紙類及びその製品」(同2.1%減)、「金属スクラップ」(同1.1%減)、「レジン等の合成樹脂」(同0.8%減)などが減少の要因。

(10) 船社別では、1位(2016年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM+APL/NOLが11ヶ月連続の増加となる20.7%増の8.6万TEU(1-7月累計のシェア:14.57%)、2位のMAERSKが4ヶ月連続の減少となる29.5%減の4.4万TEU(同:9.65%)、3位のEVERGREENが14ヶ月ぶりの減少となる12.0%減の5.6万TEU(同10.45%)。

一方、邦船社ではNYKが3ヶ月連続の増加となる1.4%増の3.5万TEU(1-7月累計のシェア:6.65%)、K LINEが5ヶ月連続の減少となる3.8%減の2.9万TEU(同5.55%)、MOLが19ヶ月連続の増加となる9.0%増の3.3万TEU(同6.31%)。ちなみに邦船3社の2017年1-7月累計のシェアは18.51%。

(11) 7月のインバランス(往航を100とした場合の復航の比率)は、前月比7.5ポイント悪化となる34.4%。30%台のインバランスは2016年1月以来18ヶ月ぶりのこと。インバランスを国・地域別に捉えると日本108.2%、韓国68.7%、台湾60.7%、ASEAN39.1%、南アジア50.7%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は23.8%。

表-1 2017年7月:揚国・地域別荷動き

国・地域	復航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-7月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	499,786	▲13.3	100.0	3,935,853	1.2
日本	61,513	▲2.0	12.3	451,817	▲0.3
韓国	46,962	▲7.7	9.4	369,478	1.7
台湾	31,519	▲16.0	6.3	270,892	9.9
中国+香港 計	232,050	▲17.1	46.4	1,825,275	0.4
中国	211,535	▲17.3	42.3	1,664,705	0.3
香港	20,516	▲14.5	4.1	160,570	1.1
マカオ	77	95.6	0.0	317	16.5
ASEAN 計	88,263	▲16.0	17.7	689,862	▲0.8
シンガポール	9,813	▲3.1	2.0	74,401	3.8
フィリピン	9,033	▲11.3	1.8	70,497	▲3.3
マレーシア	9,824	4.9	2.0	74,026	19.9
インドネシア	24,354	18.1	4.9	181,079	13.0
タイ	14,311	▲8.7	2.9	121,551	10.2
ベトナム	17,620	▲51.3	3.5	147,151	▲25.0
カンボジア	2,749	28.8	0.5	17,340	13.8
ミャンマー	560	▲32.4	0.1	3,818	▲44.9
南アジア 計	39,402	▲1.7	7.9	328,212	4.6
スリランカ	2,226	70.7	0.4	11,549	2.1
バングラデシュ	3,135	26.4	0.6	25,044	18.7
パキスタン	7,173	▲10.8	1.4	70,134	18.1
インド	26,867	▲4.9	5.4	221,485	▲0.2

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、翌月以降に若干の修正が加わる場合がある。

II. 復航の品目別荷動き

- (1) 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 8 ヶ月連続の減少となる 11.6%減の 9.2 万 TEU。
- (2) 「木材及びその製品」は 16 ヶ月連続で前年比 10%を超える増加となる 15.7%増の 4.9 万 TEU と好調を持続。
- (3) 「動物用飼料」は 10 ヶ月連続の減少となる 37.9%減の 3.6 万 TEU。
- (4) 「繊維及びその製品」は 14 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 2.5 万 TEU と好調を持続。
- (5) 「家具及び家財道具」は 4 ヶ月連続の減少となる 12.3%減の 2.5 万 TEU。

表-2 復航:2017年7月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-7月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	91,913	▲11.6	▲2.1	▲10.1	18.4
2. 木材及びその製品	48,857	15.7	1.2	27.8	9.8
3. 動物用飼料	35,687	▲37.9	▲3.8	▲21.2	7.1
4. 繊維及びその製品	25,047	7.7	0.3	42.8	5.0
5. 家具及び家財道具	24,793	▲12.3	▲0.6	▲4.7	5.0
6. 肉及びその調整品	17,647	▲7.7	▲0.3	▲1.0	3.5
7. 採油用の種及び油脂	15,376	24.1	0.5	18.5	3.1
8. 金属スクラップ	12,938	▲32.6	▲1.1	▲17.7	2.6
9. レジン等の合成樹脂	12,138	▲28.2	▲0.8	4.4	2.4
10. 鋼材及びその製品	11,573	15.1	0.3	14.9	2.3

III. 船社別荷動き動向 (シェア: %)

順位	復航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-7月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.19	14.16	13.05	14.57	11ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	6.01	7.70	7.72	8.58	
	(APL/NOL)	7.18	6.46	5.34	6.40	
2	MAERSK	9.89	8.41	11.30	9.65	4ヶ月連続の減少
3	EVERGREEN	9.31	9.55	9.60	10.45	14ヶ月ぶりの減少
4	MSC	8.76	8.61	9.48	9.32	2ヶ月連続の減少
5	OOCL	5.85	6.28	7.01	7.09	16ヶ月ぶりの減少
6	COSCON	9.14	7.29	6.67	7.45	10ヶ月連続の増加
	(COSCO)	5.49	4.32	5.81	7.45	
	(CHINA SHIPPING)	3.65	2.97	0.86	0.00	
7	NYK	5.70	6.78	6.55	6.65	3ヶ月連続の増加
8	KLINE	5.63	5.76	5.69	5.55	5ヶ月連続の減少
9	MOL	4.66	5.10	5.54	6.31	19ヶ月連続の増加
10	YANG MING	5.49	5.02	5.48	6.03	14ヶ月ぶりの減少
11	HYUNDAI	5.66	5.18	4.96	6.11	11ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.48	5.10	4.83	4.59	4ヶ月連続の減少
	OTHERS	12.23	12.76	9.84	6.23	11ヶ月連続の減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)

* 単位は%。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

IV. コンテナ運賃の動向

TRANSPACIFIC
(2)WESTBOUND (Drewry:Container Freight Rate Insight)

積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
Los Angeles (U.S.A)	Shanghai (China)	2016年	20ft	600	610	590	590	580	580	580	580	570	570	580	570
			40ft	720	720	730	730	730	720	730	710	710	700	720	710
		2017年	20ft	600	600	640	650	670	640	620	640				
			40ft	760	750	780	780	780	760	740	750				
前年比	20ft	0.0%	-1.6%	8.5%	10.2%	15.5%	10.3%	6.9%	10.3%						
	40ft	5.6%	4.2%	6.8%	6.8%	6.8%	5.6%	1.4%	5.6%						
New York (U.S.A)	Shanghai (China)	2016年	20ft	940	990	980	950	940	940	940	940	910	910	910	910
			40ft	1,160	1,190	1,170	1,160	1,120	1,130	1,110	1,120	1,080	1,110	1,080	1,100
		2017年	20ft	960	970	940	960	960	930	910	920				
			40ft	1,180	1,200	1,170	1,180	1,160	1,120	1,090	1,110				
前年比	20ft	2.1%	-2.0%	-4.1%	1.1%	2.1%	-1.1%	-3.2%	-2.1%						
	40ft	1.7%	0.8%	0.0%	1.7%	3.6%	-0.9%	-1.8%	-0.9%						
Los Angeles (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2016年	20ft	830	780	780	830	770	780	760	780	780	790	810	810
			40ft	1,010	960	950	1,030	970	990	970	990	990	1,010	1,040	1,040
		2017年	20ft	820	820	800	850	850	870	860	810				
			40ft	1,050	1,050	1,020	1,090	1,090	1,100	1,090	1,040				
前年比	20ft	-1.2%	5.1%	2.6%	2.4%	10.4%	11.5%	13.2%	3.8%						
	40ft	4.0%	9.4%	7.4%	5.8%	12.4%	11.1%	12.4%	5.1%						
New York (U.S.A)	Yokohama (Japan)	2016年	20ft	1,130	1,110	1,170	1,150	1,080	1,010	1,020	1,030	1,040	1,060	1,140	1,130
			40ft	1,330	1,340	1,430	1,380	1,340	1,310	1,290	1,310	1,330	1,370	1,430	1,410
		2017年	20ft	1,150	1,210	1,160	1,240	1,240	1,250	1,240	1,150				
			40ft	1,430	1,510	1,470	1,570	1,570	1,590	1,580	1,460				
前年比	20ft	1.8%	9.0%	-0.9%	7.8%	14.8%	23.8%	21.6%	11.7%						
	40ft	7.5%	12.7%	2.8%	13.8%	17.2%	21.4%	22.5%	11.5%						

V. 米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

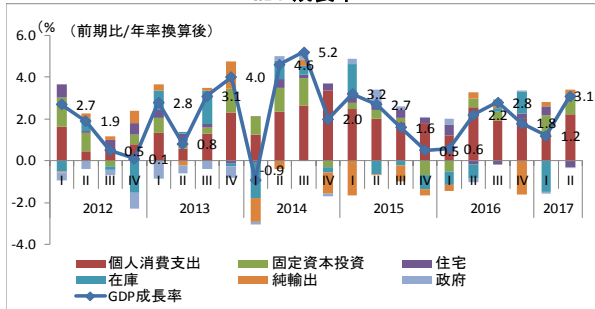
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年10月作成 米国経済:回復基調を維持

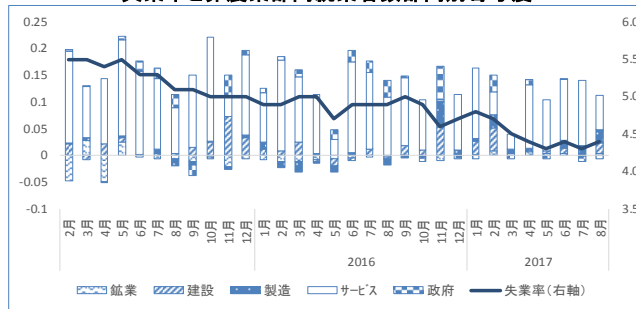
- ◆2017年第2四半期のGDP成長率(年率換算,確定値)は、3.1%増に上方修正。在庫投資が0.1ポイント増加。
- ◆8月の失業率は4.4%で前月より0.1ポイント増加。非農業部門全体では15.6万人雇用増。民間部門が増加。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も上昇基調に。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2017年8月の住宅着工件数は、2か月連続のマイナスに。住宅販売は新築、中古ともにマイナスが続いている。
- ◆17年小売売上高はやや伸び率が落ちているが回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは11月1-2日。

GDP成長率



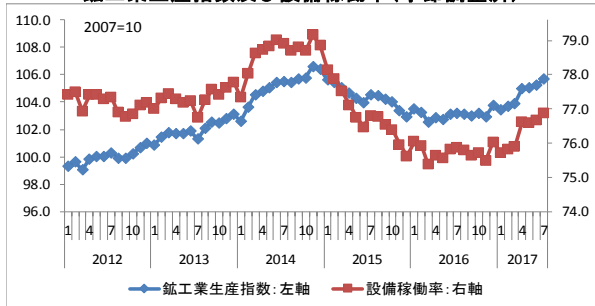
(米国商務省経済分析局)

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



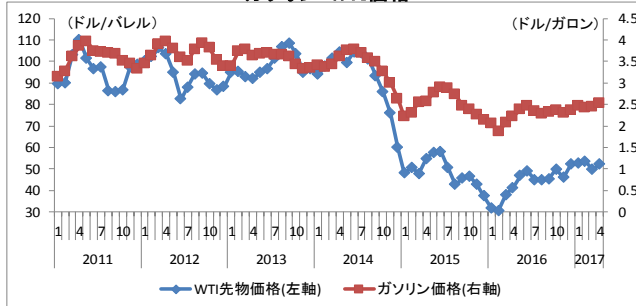
(米国労働省統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



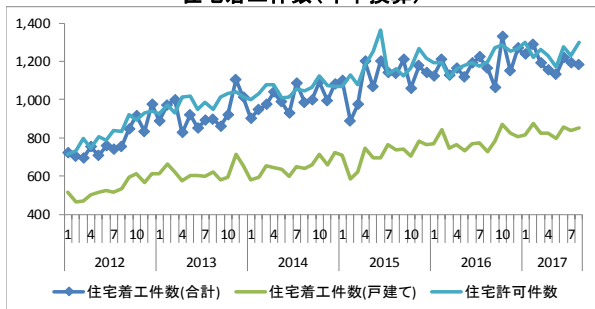
(米国連邦準備制度理事会)

ガソリン・WTI価格



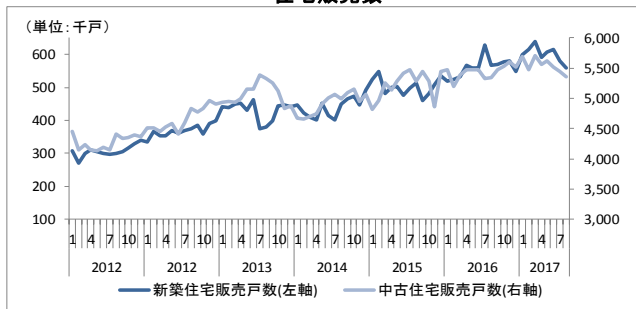
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



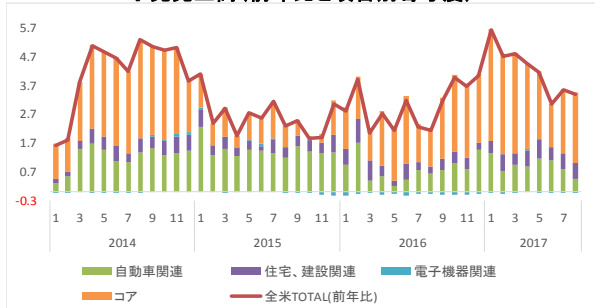
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



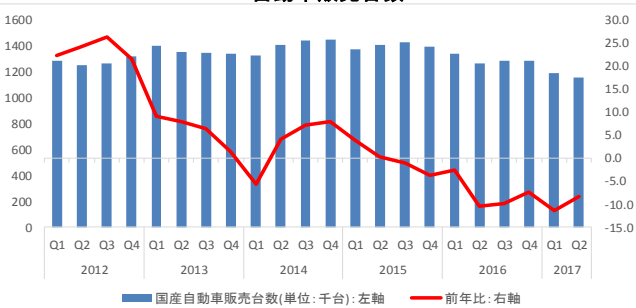
(米国商務省センサス局)

小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)